

JTU-HYOGO
兵庫高等学校教職員組合
日本教職員組合(日教組)

兵高教新聞

裏面
◇ 概算要求の概要(続き)

神戸市中央区中山手通 4-10-5 神戸市教育会館内 TEL078-261-0829 FAX078-261-1094 E-mail:hyokokyo@pearl.ocn.ne.jp

発行人: 西村恭介 編集: 兵高教書記局

8/30 文部科学省 2023年度教育予算の概算要求公表

文科省は8月30日、2023年度教育予算の概算要求を公表しました。概算要求においては、学校のICT活用の支援体制強化、支援スタッフの拡充に重点を置いた要求がなされました。また、スポーツ庁・文化庁から部活動の地域移行に関連する予算が計上されています。

◆概算要求の主なポイント

- ①文科省全体予算について
2022予算額を上回る前年度当初予算比11・6%増の5兆8,949億円を要求。
- ②教職員定数改善について
小学校高学年における教科担任制の推進や少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備等、学校における働き方改革や複雑化・困難化する教育課題への対応として、2023年度分は5,158人(基礎定数3,708人+加配定数1,450人)増を要求。しかし、教職員定数の自然減6,132人に届いておらず不十分。
- ③小学校高学年における教科担任制の推進について
4年度程度をかけて段階的に改善を図るとした前年度予算案とおりの950人増の要求にとどまる。また、小学校4年生の35人学級実施にあたって、少人数学級等の実施のために措置している加配教員の付け替えとなるのが問題。
- ④学校における働き方改革の推進のための支援スタッフの充実
教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)の大幅な増員(前年比13,650人増)を要求。
- ⑤GIGAスクール構想関連
今年度予算(39億円)を大きく上回る要求(152億円)となった。さらに、部活動の地域移行に関連する予算について、118億円(前年度比100億円増)がスポーツ庁・文化庁から予算計上され、日教組の要求が一定反映された。
- ⑥事項要求
学校における新型コロナウイルス感染症対策における経費、高等教育の修学支援新制度(授業料等減免・給付型奨学金)、無利子奨学金の貸与基準を満たす希望者全員に対する貸与の確実な実施、公立学校施設の非構造部材の耐震化対策、避難所としての防災機能強化等の事業を盛り込む。
- ⑦被災児童生徒就学支援等事業について
復興特別会計から被災児童生徒の学習支援のための加配措置(546人)を要求。しかし、昨年予算からは減額となっており、被災地域の実情に合った配置にむけてとりくむ必要がある。

日教組は、今後、概算要求内容を分析し、文科省等への意見反映にとりくむとともに、教職員定数改善については、着実な実行を求め、財務省への要請、国会・政党対策等を強化していく、としています。

概算要求の概要

I. 文教関係全体予算について

4兆3,589億円+事項要求
(前年度当初予算比8.7%増 3,525億円増)

基礎定数 3,708人

II 義務教育費国庫負担金、教職員定数関係について

1. 義務教育費国庫負担金について

要求額: 1兆5,108億円(前年度比 +93億円)
・教職員定数の改善 +111億円(+5,158人)
・教職員定数の自然減等 ▲132億円(▲6,132人)
・教員給与の見直し +1億円
・人事院勧告実施に伴う調整 +113億円

2. 教職員定数の改善について

全体	2023年度
基礎定数3,708人 + 加配定数1,450人	5,158人

内訳		2023年度
小学校における35人学級の推進		3,283人
合計		3,283人
2017年義務標準法改正による基礎定数化	発達障害などの障害をもつ児童生徒への通級指導の充実	664人
	外国人児童生徒に対する日本語指導教育の充実	111人
	初任者研修体制の充実	▲58人
	基礎定数化にともなう定数減等	▲292人
	合計	425人

2023(令和5)年度文部科学省 概算要求等の発表資料一覧(8月)は、文科省のWebサイトで公開されています。

https://www.mext.go.jp/a_menu/yosan/r01/1420668_00004.html

兵庫高等学校教職員組合(兵高教)は、《JTU日教組》加盟の組合で、1989年に設立しました。
※「兵庫高教組」「兵高教組」「高教組」(兵庫県高等学校教職員組合)とは、関係ありません。

加配定数 1,450人

内訳		2023年度
小学校高学年における教科担任制の推進		950人
合計		950人
化・学校における働き方改革や複雑化する教育課題への対応	中学校における生徒指導や支援体制の強化	250人
	チーム学校や学校DXの推進に向けた運営体制の強化 (主幹教諭、養護教諭、栄養教諭、事務職員)	100人
	離島や過疎地域を含む小規模校への支援	50人
	貧困等に起因する学力課題の解消	100人
合計		500人

3. 教員給与の見直し

- (1) 管理職手当の改善 (校長、副校長、教頭の支給率改善)

III その他の定数関係等について

1. 学校における働き方改革の推進

- (1) 補習等のための指導員等派遣事業 (国の補助率1/3)
 - ①教員業務支援員 (スクール・サポート・スタッフ) の配置
24,300人 (13,650人増) 103億円 (57億円増)
 - ②学習指導員等の配置
18,000人 (7,000人増) 50億円 (11億円増)

2. 教育相談体制等の充実によるいじめ、不登校対策等の推進

- (1) スクールカウンセラーの配置充実 (国の補助率1/3)
71億円 (15億円増)
 - ・全公立小中学校への配置 (27,500校) (週1回概ね4時間程度)
 - ・いじめ・不登校対策のための重点配置 3,200校 (+1,200校)
 - ・貧困対策のための重点配置 2,300校 (+400校)
 - ・虐待対策のための重点配置 2,000校 (+500校)
 - ・教育支援センターの機能強化 250箇所
 - ・スーパーバイザーの配置 150人 (+60人)
 - ・オンラインカウンセリングの広域的な支援体制整備 (300箇所) 【新規】

- (2) スクールソーシャルワーカーの配置充実 (国の補助率1/3) 29億円 (8億円増)
 - ・全中学校区への配置 (10,000中学校区) (週1回3時間)
 - ・いじめ・不登校対策のための重点配置 4,000校 (+2,000校)
 - ・貧困対策のための重点配置 4,900校 (+2,000校)
 - ・虐待対策のための重点配置 3,000校 (+1,000校)
 - ・教育支援センターの機能強化 250箇所
 - ・スーパーバイザーの配置 90人 (±0人)
 - ・児童生徒支援センター (オンライン活用拠点) (300箇所) 【新規】
 - ・データ連携に係るスクールソーシャルワーカーの活用等 (150箇所) 【新規】

3. 切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育の充実

- (1) 医療的ケア看護職員の配置 (国の補助率1/3)
40億円 (14億円増) 3,740人 (+740人)

IV GIGAスクール構想の着実な推進と学校DXの加速

- 1. GIGAスクール運営支援センターの機能強化
101億円 (91億円増)
 - ・補助割合：原則1/3 (都道府県が域内の市町村と連携するなど広域的に事業を実施する場合に限り、補助割合1/2)
- 2. 次世代の校務デジタル化推進実証事業 9.7億円【新規】
- 3. 学習用デジタル教科書普及促進事業 22億円 (▲0.29億円)

- 4. デジタル教科書・デジタル教材等の活用のための通信環境の調査研究 5億円【新規】

V 感染症対策の充実と学校保健の推進

- 1. 学校における感染症対策の支援 (事項要求)
 - (1) 消毒液や保健衛生用品等の整備等に必要な経費補助
 - (2) 特別支援学校スクールバス感染症対策 (学校設置者が実施するスクールバスの増便等の取組を支援)
- 2. 子供の心身の健康を担う養護教諭等の業務支援の充実
0.6億円【新規】

VI 「新たな教師の学び」を支える研修体制の構築

- 1. 教員の研修履歴記録システムの構築 0.9億円 (▲180万円)
- 2. 教員研究プラットフォームの構築 1.8億円【新規】
- 3. 教員研修コンテンツ及び講習等開発 16億円【新規】
- 4. 教員研修の高度化に関するモデル開発 10億円【新規】

VII 奨学金関係

- 1. 高校生等への修学支援
 - (1) 高等学校等就学支援金交付金 4,114億円
 - (2) 高校生等奨学給付金 (奨学のための給付金) 162億円 (11億円増)
 - 非課税世帯 全日制等 (第1子) の給付金の増額 (国公立+18,100円 私立+14,000円)
 - 非課税世帯 全日制等 (第2子以降) の給付金の増額 (国公立+3,300円 私立+3,800円)
 - 非課税世帯 通信制・専攻科の給付金の増額 (国公立+3,300円 私立+3,800円)

VIII 被災児童生徒就学支援等事業

- 1. 被災児童生徒就学支援等事業 (大規模災害)
0.49億円 (▲800万円減)
- 2. 被災児童生徒就学支援等事業 (東日本大震災)【復興特別会計】
8億円 (▲1.35億円減)

IX 復興特別会計関係

- 1. 被災した児童生徒のための学習支援等のための教職員加配
12億円 (▲1億円減) 546人
- 2. 緊急スクールカウンセラー等活用事業
16億円 (▲1億円減) スクールカウンセラー552人など

X 公立学校施設の整備 2,104億円 (1,417億円増)

- 1. 新時代の学びに対応した教育環境向上と老朽化対策の一体的整備の推進
 - ・学校施設の長寿命化を図る老朽化対策/バリアフリー化/特別支援学校の整備/他施設との複合化・共用化・集約化
- 2. 防災・減災、国土強靱化の推進 (事項要求)
- 3. 脱炭素化の推進

XI その他

スポーツ庁・文化庁予算

- 部活動の地域連携や地域スポーツ・文化クラブ活動移行に向けた環境の一体的な整備 118億円 (100億円増)
 - (1) 部活動の地域移行に向けた支援 88.1億円【新規】
 - (2) アドバイザー事務局の配置・派遣等 1.4億円【新規】
 - (3) 地域における新たなスポーツ環境の構築等 3.7億円
 - (4) 地域文化倶楽部支援事業 0.8億円
 - (5) 中学校における部活動指導員の配置支援 23.5億円

以上